

# 商売繋盛

2024年4月号

- ・ 秋田県2024年の補助金情報
- ・ 銀行融資の基礎基本(全7回)

# 目次

1. 最新の補助金情報
2. 中小企業が知っておきたい銀行  
融資の基本講座（全7回）  
第1回 無借金経営の是非
3. 無料広告募集のお知らせ



# 1. 令和6年度版 中小企業支援施策の手引きが公開

[こちらのリンク](#)よりダウンロード可能です。

## 令和6年度版

## 中小企業等支援施策の手引き

秋田県中小企業振興条例に基づいて、中小企業を応援しています！



令和6年4月

**秋田県 産業労働部**

**産業政策課**

**デジタルイノベーション戦略室**

**地域産業振興課**

**輸送機産業振興室**

**産業集積課**

**商業貿易課**

**クリーンエネルギー産業振興課**

**雇用労働政策課**

**公営企業課**

**産業技術センター**

**あきた未来創造部**

**移住・定住促進課**

**次世代・女性活躍支援課**

**観光文化スポーツ部**

**食のあきた推進課**

**総合食品研究センター**

**生活環境部**

**温暖化対策課**

**公益財団法人 あきた企業活性化センター**

次のページではおすすめの補助金制度を一覧にしております。

## 2024年 活用しやすいおすめの補助金・助成金制度

発行元：行政書士法人達栄会、刈谷社会保険労務士事務所

補助金	概要	補助金額	お勧め度	難易度
起業支援事業 (若者起業家応援枠)	県内で新規起業をめざす意欲ある若者を対象に、起業に必要な経費の一部を助成します。第1回募集 令和6年4月1日(月)～6月7日(金)※予定	補助対象経費の合計額の1/2以内で、かつ100万円以内	-	-
起業支援事業(地域課題解決枠)	一県内で地域課題を解決する事業計画で新規起業する方に最大400万円を支援(事業拠点費、人材育成費、広告宣伝費、旅費、人件費の補助対象経費の合計額の1/2以内で、かつ200万円以内。ただし、審査において社会的事業性が特に高いと認められる場合は400万円以内。	最大400万円	-	-
環境調和型産業集積支援事業	主に県内で発生する産業廃棄物を原料としたリサイクル事業を支援します。第1回募集 令和6年4月1日～5月31日	200万円～1,500万円	-	-
海外展開支援事業	海外展開の拡大に向けた中小企業者等の取組を支援(①見本市等出席事業、②海外現地調査事業、③商品改良事業、④証明書等取得事業、⑤海外向けPR資料作成事業、⑥バイヤー等招へい事業、⑦海外拠点新設事業、⑧海外オンラインビジネス事業)	補助率2分の1、80万円	-	-
海外展開はじめの一歩応援事業	海外展開戦略を策定するための①専門家招へい等事業(海外の商慣習等知識習得、候補国選定、展開手段検討等)②マーケティング事業(市場規模調査、ニーズ調査、競合調査、提携候補調査、バイヤーアンケート調査、テスト販売調査、戦略立案等)	補助率2/3以内、限度額1者につき80万円	★★★	★★★
ものづくり革新総合支援事業(通常型)	・補助率 1/3以内 ・限度額 下限30万円、上限300万円 ● 知事等から承認を得た経営革新計画等に基づく取組の場合、最大800万円まで補助します。 ・事業期間 補助金交付決定日から12か月	下限30万円、上限300万円(経営革新計画認定は+上限500万円)	★★★★	★★★★★
ものづくり革新総合支援事業(省エネ型)	募集期間は令和6年4月1日(月)から5月10日(金)、補助率: 2/3以内 補助上限額: 1,000万円 補助下限額: 200万円、生産工程の省エネルギー化又は省力化に資する生産設備等の購入費、工事費(撤去費、処分費を含む)	下限30万円、上限300万円(経営革新計画認定は+上限500万円)	★★★★	★★★★★
商業・サービス産業経営革新事業	新たな商品・サービスの創出、生産性や付加価値の向上、今後成長が見込まれる分野への進出や販路拡大等、次に掲げるいずれかの取組を支援します。 (1)新商品・サービスの開発、生産、販売 (2)サービス提供プロセスの改善等による生産性向上 (3)新分野進出や業態転換	・補助率 1/3以内 ・限度額 500万円	★★★	★★★★★
副業・兼業人材等活用促進事業	補助対象者が、秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、県外から副業や兼業の形態により人材を受け入れするもの。補助率は補助対象経費の1/2以内、補助金額は通常枠15万円、DX人材枠30万円を限度として予算の範囲内で決定する。	15万円～30万円	★★★	★★★
業務改善助成金	業務改善助成金は、生産性向上に資する設備投資等(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額(各コースに定める金額)以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するものです。	60万円～600万円	★★★★	★★★★★
経営革新計画	秋田県の経営革新計画の認定を目指します。日本政策金融公庫の特別利率による融資制度、高度化融資制度、食品等流通合理化促進機構による債務保証、信用保証の特例。	ものづくり補助金、秋田県補助金の加算でも活用可能。(最大5年)	★★★★	★★★★★
先端設備導入計画	新たに設備投資を行い固定資産を導入する場合、固定資産税の減額が可能。市区町村の認定が必要。対象設備についてお問い合わせください。	該当する設備の固定資産税2分の1		設備投資を行う方は購入前にご相談ください!!★★★★★
経営力向上計画	経済産業省へ向けて経営革新に取り組むうえでの計画認定を行います。日本政策金融公庫の金利が0.9%ダウン、登録免許税・不動産取得税の軽減、即時償却や税額控除の対象	-		

## 2.銀行融資の基本講座

### 第1回 無借金経営の是非



#### 1.無借金経営が本当に良いのか？

「借金はしない方が良いに決まっている」という考え方をする経営者がいます。

お気持ちはよくわかります。

でも、中小企業にとって手元に運転資金で500万円あるというのは、大きな安心材料となります。



仮に銀行から年利3%で借入れをした場合、1年間の利息は15万円(500万円×3%)となります。1か月あたり12,500円、1日あたり410円です。

いざというときにお金がない、苦しい、その時にはお金を借りるのが非常に厳しくなっています。そうなる前に、1日410円なら現金を手元に持っている方が倒産する可能性が低くなると思いませんか？

## 2.社長、知っていますか？

### 無借金経営のデメリット

倒産リスク  
増大

成長機会の  
損失

経営判断の  
誤り

### (1)倒産リスクの増大

・借金でも会社が潰れることはありますが、無借金なら安心という考え方は間違いです。会社が潰れる理由は何か答えられるでしょうか。

答えは手元資金がないため潰れてしまいます。

借金が増えるということは、同額の現預金が増えるということです。



500万円借りると、手元の資金  
が500万円増えるわけです！

赤字だったとしても会社に現預  
金があれば潰れません。





これはキャッシュフローベースでは手元に現預金があるので、損益上、赤字だったとしてもすぐに潰れないためです。

つまり、融資を受けてでも手元にお金を蓄えておくことが会社を守る行動となります。

融資を敬遠するばかりに、現金が手元になく苦しい経営をしている場合は、不測の事態に耐えきることはできません。



## (2)事業成長の機会を逃す

商売を続けているとチャンスが舞い込んでくる可能性があります。

例えば、事業拡大のため、新たな設備投資を考えていたところ新モデルの設備の受注が開始した、飲食店や美容サロンが2店舗目を検討していたところ、良い物件の話がきたなどです。

このチャンスを活かすにはやはりお金が必要となります。

設備投資であれば契約金、物件のキープについても手付金や保証金が必要です。

設備投資であれば契約金、物件のキープについても手付金や保証金が必要です。

必要なタイミングで融資を行うこともできますが、この場合は審査に時間がかかります。

審査をクリアしても、手元に借入金が入金されるまでに1カ月～3カ月ということも十分あります。

手元に資金があればすぐに成長へ向けた投資が可能です。



### (3)経営者は経営者の仕事に集中すべき

個人事業主でも法人でも代表の仕事は本来、「経営」です。

成長のために戦略立案、財務管理、人材管理・組織開発、顧客との関係構築が経営者の仕事です。

目の前の資金繰りに頭がいっぱいになっていると、こんな難しいことなんて考えることができません。

「明日の家賃に給与まで払ったらカツカツだ・・・」

これで本当に正しい経営判断ができるでしょうか。

**経営者の心の負担**は経営判断を誤らせる要因となってしまいます。

### 3.無借金は融資を受けにくい場合もある

無借金経営の場合、銀行はどのようなことを考えるのでしょうか。

「無借金なんて立派で大したものだ」と思うわけではありません。



「経営状況が悪く、融資を受けたくても受けられない状況なのではないだろうか」、「何か信用面で問題があるのか」と考えます。

粉飾決算をしていたり、ブラックな情報が出回っていたり、それを他の銀行は知っているのではと心配するわけです。

無借金経営ではいつまでもこの実績を持ってないわけです。

また、ある現役の金融機関の融資責任者に話を聞くと「黒字続きでも、無借金の会社は融資を見送る場合もある」と言います。

これは赤字の経験がないことで、赤字の状況や資金対策のノウハウがなく、急に倒産する会社もあるためということです。

すべての銀行に当てはまるかはわかりませんが、このような考え方をする金融機関もあるわけです。

執筆：行政書士 松本和博 / 監修 中小企業庁認定支援機関  
株式会社ARCS

# 無料広告の募集

2024年4月期となりました。  
新たな補助金制度、助成金制度も発表となり各会員様が様々な施策に取り組んでおられます。

そこで商売繁盛でも何か皆様を応援させていただくことができないかと思い、商売繁盛のPDFマガジンで掲載させていただく広告を募集することといたしました。

公告は無料で会員企業様へお届けさせていただきます。

インタビュー形式か、またはスポンサーとしてバナーによりサービス、店舗等をご紹介させていただきます。

詳細についてはお問い合わせは080-5565-7653(担当 松本)までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

# 商売繋盛

2024年4月号



制作：行政書士法人達栄会